

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	32	私道整備事業			実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	7	7 都市基盤			所属部	都市整備部	所属課	道路交通課					
施策名	20	基本施策20 道路の整備と適正管理			所属係	維持係	課長名	中島 広幸					
予算科目	一般	0	8	0	2	0	2	0	1	3	8	0	0
事業期間	年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 - 年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

私道整備に関する条例に基づき、毎年予算の範囲内で簡易舗装工事(アスファルト舗装が砂利舗装)を行う。  
(事務の内容)  
1. 市民から私道整備の条件に合っているのかどうかの相談を受ける。  
2. 整備条件に合うかどうかの調査を行う。  
3. 整備条件に合う場合は申請を受け付ける。整備条件に合わない場合は、その旨を連絡する。  
4. 受け付けた申請案件の優先度を付ける。  
5. その優先度に基づき、予算の範囲内で出来る整備を決め、通知を行う。  
6. 簡易舗装を行う。  
(整備の条件) ・公道から公道へ通り抜けている場合は幅員2m以上  
・一方が公道に面している場合は幅員3m以上かつ延長30m以上で利用している住宅が5件以上  
・私道の所有者と利用者全員の同意が必要

裁量性の小さい理由・根拠  
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
手段:平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
私道整備路線-1路線実施

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
私道整備路線-1路線について路盤工事まで行い平成30年度アスファルト舗装工事を実施

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
私道とその利用者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
私道は未舗装(砂利等)からアスファルト舗装になることにより、利用者が私道を安全快適に通行できるようになる。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	調査件数	0	1	1	1	1	1	0
		申請受付件数	1	1	0	1	1	1	-1
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	H29対象指標見直し実施	203	202	201	182	182	182	-1
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		172	174	175	176	176	176	1
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感じている市民の割合							0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円				1,060	1,980	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	1,060	1,980	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	1,560	2,480	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-1,560	-2,480	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	私道なので本来は土地所有者(管理者)が整備すべきものである。通り抜けの私道は不特定の市民が利用できるもので公共性があるが、行き止まりは居住者以外は利用できないので公共性があるとはいえない。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	土地所有者と居住者全員の承諾が得られないため、現在の条件に該当するが、まだ未整備箇所があるので向上余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	いずれ条件を緩和してもらえると考えている私道利用者(所有者)への説明。通り抜けの私道整備については、公益の増進に役立っている。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業等なし。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
年に1路線整備をしている。市民、議員から問い合わせは数件寄せられることが多い。整備基準に合う路線があることから、中止はできない。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	整備費用の一部を土地所有者が負担することにより事業費を削減できる。ただし、過去に整備したアスファルト舗装が老朽化し、再整備する場合は事業費が増大する。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	整備は請負工事で実施しているので、人件費の削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	私道なので本来は土地所有者が受益者負担するべきであり、公平・公正とはいえない。特に行き止まり道路については受益が一部の関係者のみに限定されている。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
私道なので本来は土地所有者が受益者負担するべきであり、公平・公正とはいえない。特に行き止まり道路については受益が一部の関係者のみに限定されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)  
事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
公共性という観点では通り抜けしている私道のうち老朽化している路線の再整備を優先するべきであるが、  
た現行予算では対応できないので予算の拡大が必要である。  
一部受益者負担という手法もあるが、その場合は事務が煩雑化し人件費の増大が予想される。  
土地所有者が整備を行い、市がその費用の一部を補助するという手法も考えられる。  
また、一定条件の私道整備は完了したので、事業廃止という選択肢もある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
条件を緩和する場合(延長条件緩和、再舗装)は財源の確保が絶対条件であり、また、事業費が限定される場合は優先順位をどうするかという問題が生じる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	道路補修事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	整備係	課長名	町田孝弘
施策名	20	基本施策20 道路の整備と適正管理	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 8	項 2	目 3	事業コード 013081010	法令根拠 道路法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 ・市道の大規模補修・改良工事による実施

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ・道路法の適用を受ける「道路法上の道路」、路線の指定又は認定が行われる道路

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・請負工事件数：7件  
 ・業務委託件数：10件  
 工事・委託の一部案件に道路補修事業と南部地域整備事業の同一発注案件がある。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・請負工事件数：6件  
 ・業務委託件数：8件

**1 現状把握の部(PPLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ・市内の道路状況は、全般的に経年劣化し、道路舗装等老朽化が進み道路が著しく傷んでいることから、水たまりや舗装の段差による振動等の苦情が市民から多く寄せられている現状です。  
 このことから、道路利用者が安心安全に道路を快適に利用できるよう道路管理者として道路補修を行う必要が出てきています。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ・道路を利用する市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・市道の道路補修を行うことで都市基盤が整備され市民がより住みやすい環境になることから政策の成果向上となります。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	橋梁の架替え	ア 箇所	0	0	0	0	0		0
	舗装補修路線延長	イ m	605	1378	934	1918	1460		984
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	橋梁の架替え	ア 箇所	0	0	0	0	0		0
	舗装補修路線延長	イ m	605	1378	934	1918	1460		984
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	老朽化への苦情件数	ア 件	20	20	20	20	20		0
	舗装補修路線延長	イ m	605	1378	934	1918	1460		984
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都市基盤が整備され住みやすい環境であると感ずる市民割合	ア %							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	6,000	4,000	6,000	6,000	6,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	20,000	30,000	30,000	30,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	30,000	20,000	30,000	30,000	30,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	15,705	52,678	19,737	56,166	31,168	36,429
	うち委託料	千円	15,170	52,162	19,639	55,832	30,833	36,193
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	15,705	52,678	19,737	56,166	31,168	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	45,705	72,678	49,737	86,166	61,168	0	
収入内訳	国庫支出金	千円		15,708				0
	都支支出金	千円	75,194	94,482	49,930	136,122	110,900	86,192
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	75,194	110,190	49,930	136,122	110,900	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	29,489	37,512	193	49,956	49,732	0	
一般財源投入割合	%	-65%	-52%	0%	-58%	-81%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]		
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]		
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]		
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]		
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]		
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]		
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 ・事業の対象者(市民)からは、道路の著しい老朽化により水たまりや段差による苦情が多く寄せられている。市の考えている道路改修事業では対象者とのギャップの開きは解消できない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 ・道路の改修事業を行うことで多くの市民が安全安心に快適な道路利用ができることから公益の増進に役に立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 ・道路改修が必要な路線に対しては、計画的に事業を進めており、特に、市道の代表的な路線の富士見台第6号線(さくら通り)について約1.8kmの中間地点までの道路整備が済み、富士見台第6号線(さくら通り)を利用する市民からは喜ばれている。しかしながら、市民に直結する生活道路においては、経年劣化による老朽化が進み現在の予算では早急的な舗装状況の解消は期待できない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ・平成29年度に道路、橋梁における長期修繕計画を策定したことから、今後は周期的な計画性をもった道路改修を進めていきます。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 ・特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 ・道路は、経年劣化することから見直し・廃止はない。継続的に道路改修が必要であるため最終的な目標達成はないと考えられる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	南部地域整備事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	整備係	課長名	町田孝弘
施策名	20	基本施策20 道路の整備と適正管理	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	8 2 3 0 1 3 8 2 0 0	法令根拠	道路法		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 ・平成26年8月に「国立市南部地域整備基本計画」が策定され整備方針が新たに示された。  
 「国立市南部地域整備基本計画」の整備方針により、平成30年度から南部地域まちづくり課が道路用地取得のため窓口及び地権者との調整を行い、その後、道路交通課(管理係)にて用地取得に必要な業務を行う。道路用地取得がなされた後に道路拡幅に伴う設計と工事を道路交通課(整備係)で実施することとなります。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ・これまで、南部地域においては、昭和59年8月に「国立市南部地域開発整備基本計画」に基づき、南部の都市基盤整備に取組んできたが平成26年8月に「国立市南部整備基本計画」が新たに策定されたことから整備方針に合わせた都市基盤整備を行っていく。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・請負工事件数：3件  
 ・業務委託件数：3件  
 工事・委託の一部案件に道路補修事業と南部地域整備事業の同一発注案件がある。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・請負工事件数：1件  
 ・業務委託件数：3件  
 委託の一部案件に道路補修事業と南部地域整備事業の同一発注案件がある。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ・平成26年8月に「国立市南部地域整備基本計画」が策定され整備方針が新たに示された。南部地域の取組みの中に「都市基盤の整備」とあり10年間の優先整備路線の計画として6路線が上げられている。南部地域には、狭隘道路が多く人や自転車の通行に危険な箇所もあり道路の拡幅整備は長年に亘り懸案になっているため、計画的に進める必要があります。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ・道路を利用する市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・南部地域の狭隘道路が整備されることで災害時の避難時困難地域の解消や公共交通の誘導に伴う交通不便地域が解消される。市民生活の利便性が向上されるということである。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	南部地域の整備延長(拡幅のみ)	ア m				162	130		162
		イ							#VALUE!
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	南部地域の道路延長	ア m	29,782	29,782	29,782	29,782	29,782		0
	国立市南部地域人口	イ 人	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	整備延長(述べ)	ア m	2,152	2,350	2,700	2,862	2,922		162
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	2	3	3		
	延べ業務時間	時間	6,000	4,000	6,000	6,000	6,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	30,000	20,000	30,000	30,000	30,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	30,000	20,000	30,000	30,000	30,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	3,930	2,095	7,282	9,407	18,000	2,125
	うち委託料	千円	3,930	2,095	7,282	9,407	18,000	2,125
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,930	2,095	7,282	9,407	18,000	0	2,125
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	33,930	22,095	37,282	39,407	48,000	0	2,125
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	2,400	2,100	6,713	29,278	0	22,565
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	2,400	2,100	6,713	29,278	0	22,565	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-31,530	-19,995	-30,569	-10,129	-48,000	0	20,440
一般財源投入割合	%	93%	90%	82%	26%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	・市の道路拡幅事業に関しては、国立市が事業を行うべきである。	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]		
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	・「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的に進めることができる場合に成果向上につながる。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]		
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	・狭隘道路の拡幅は、市の重要な施策であり廃止、休止はできない。廃止休止の場合には、市が目指す市民の安心安全で快適な道路環境での生活に支障をきたしてしまう。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]		
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]		
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]		
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	・平成30年度より、本事業を進めるうえで他部署との連携により事業にあたることとなったことから、事業費の削減どころか増額を必要とする時期が推測される。また、これまでも南部地域事業に対して道路占用料や都よりの補助金を活用し整備を進めてきていることから引き続き歳入確保に努めていきたい。さらに、道路及び水路の整備基金も活用した整備をすることで実現に向けた事業ができる。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]		
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	・狭隘道路の拡幅整備について、単発的な拡幅整備案件が増大してくると推測できる。このため、人件費の削減余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]		
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	・南部地域は、都市基盤整備が遅れている地域であり、「国立市南部地域整備基本計画」に基づき整備を進めることで南部地域の市民だけでなく全地域の市民の利用もできることから公平公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・本事業を進めるにあたり長年の案件で対象者からは早急に整備を進めてもらいたい意見はあった。現状のギャップを解消するため、本事業に取組み始めている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・本事業を進めることで、南部地域の市民はもちろん全地域の市民の道路利用ができることから役立つものと考えられる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 ・本年度より、「国立市南部地域整備基本計画」を他部署との連携で進めていくことから、これまで以上に成果が期待できるものと考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ・「国立市南部地域整備基本計画」を進めるにあたり、他部署との役割分担ができたことから順次作業を進めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 ・本事業を進める初期段階において他部署の作業であるが、道路拡幅する沿道地権者への説明や理解をいただくことが最重要課題と考えている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?  
 ・10年間の優先整備路線(6路線)を挙げていることから、先ずこの6路線が整備できた時に目標に達成できるものと考えられる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分施工区)	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	7	7 都市基盤	所属係	整備係	課長名	町田孝弘
施策名	20	基本施策20 道路の整備と適正管理	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		0	8	0	3	0
		0	1	3	9	7
		0	1	3	9	7
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 18 年度 - 32 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 国立市都市計画マスタープランの一部に位置付けられており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の重要政策事業とされている。さらに、JR中央線連続立体交差事業に合わせて、昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線のうち現在事業中(局所改良箇所)から旭通りまでの約160m区間の整備(幅員16m)を実施するものです。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 JR中央線連続立体交差事業の開始、さらには、地元住民から国立市議会への陳情もあり事業を開始した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 用地買収に向けて地権者と交渉を行い、国立市土地開発公社が先行取得することで整理がされた。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 国立市土地開発公社が先行取得した用地について買い戻しを行う。占用企業者工事を行うとともに、電線共同溝工事を進めていく。

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 昭和36年に都市計画決定された都市計画道路であるため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 利用者全員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 慢性的な交通渋滞の緩和の解消と南北交通の円滑化  
 生活道路に流入してくる通過交通の排除による歩行者の安全と良好な住環境の確保  
 災害時における避難通路や延焼遮断帯などの地域の防災向上

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	用地買収	ア m <sup>2</sup>	995.12	159.33	0	0	601.38		0
	道路築造	イ m	0	0	0	0	0		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	買収物件	ア 件			0	0	2		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	住みやすく安全な空間であると感じる市民の	ア							0
	地域にあった基盤整備がされていると感じる市民の	イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円	17,888	12,791	94,654	9,079	61,508	-85,575	
	うち委託料	千円	17,888	12,791	94,654	9,079	61,508	-85,575	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	17,888	12,791	94,654	9,079	61,508	-85,575		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	37,888	32,791	114,654	29,079	81,508	0	-85,575	
収入内訳	国庫支出金	千円	633,800		19,250		282,500		-19,250
	都支出金	千円	414,656		7,875		141,250		-7,875
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	1,048,456	0	27,125	0	423,750	0	-27,125	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	1,010,568	-32,791	-87,529	-29,079	342,242	0	58,450	
一般財源投入割合	%	-2667%	100%	76%	100%	-420%	#DIV/0!		

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 都市計画道路3・4・10号線の整備は市施行の路線である。	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 事業中のため成果の向上余地がある。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 昭和36年に都市計画決定がされており土地利用に対し制限をかけていることや廃止による都市計画道路としてのネットワークに影響が出る。また、平成21年度に策定された国立駅周辺まちづくり基本計画で整備が必要と位置づけられており、廃止・休止することは計画が成り立たなくなる。	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) JR中央線連続立体交差事業で国立駅周辺の踏切箇所の渋滞は解消されたが、国立駅南口ロータリーへの車両が変わりなく駅周辺(ロータリー付近)の混雑が予想される。	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 東京都の補助金を最大限活用しているため、これ以上事業を削減することはない。	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 本事業は、専門知識を要する事業であることから委託できる部分はすべて委託事業で考えている。しかし、本事業を進めるにあたり着実に事業完了を目指すためには担当者さらにも必要とするため削減の余地はない。(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) この事業は、全ての方が利用できる道路整備であり公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 事前説明会において整備後について駅周辺の回遊性が向上し、南北のネットワークの整備そのものが震災に備えたまちづくりにもつながるとの意見をいただいている。一方で、幹線道路を整備することで大型車呼び込み、その結果交通量が増えて交差点部の渋滞や事故等が増加するのではないかと意見をいただいている。それらの意見については、適切な箇所に信号機の設置させることで円滑な車両誘導を行うとともに、車両と歩行者との接触事故の発生を抑制できるよう交通管理者とも協議しながら事業進捗していく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 都市計画道路を整備することで、駅周辺の慢性的な交通渋滞の緩和、生活道路への通過交通の排除に伴う歩行者の安全性向上、災害時における避難通路や延焼遮断帯の形成による地域の防災性の向上が図られる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 事業は、計画的に進捗してのものと考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 解決すべき課題はない。

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 道路整備事業の完了により目標が達成される。